



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 東洋証券株式会社
 コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 桑原 理哲
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 松本 誠 TEL 03-5117-1121
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,776	△5.6	12,623	△5.5	267	△76.1	982	△46.2	656	△58.5
28年3月期	13,542	△10.5	13,368	△10.5	1,120	△61.0	1,829	△47.5	1,583	△46.0

（注）包括利益 29年3月期 960百万円（-） 28年3月期 △301百万円（-）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	8.00	7.80	1.6	1.2	2.0
28年3月期	19.25	18.73	3.7	2.0	8.2

（参考）持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	78,393	41,145	52.0	496.50
28年3月期	80,847	41,182	50.4	499.88

（参考）自己資本 29年3月期 40,782百万円 28年3月期 40,787百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	144	2,197	△5,969	17,867
28年3月期	6,943	△1,301	△6,833	21,641

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	13.00	13.00	1,060	67.5	2.5
29年3月期	—	—	—	6.00	6.00	492	74.9	1.2
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）30年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期	87,355,253株	28年3月期	87,355,253株
29年3月期	5,216,560株	28年3月期	5,760,549株
29年3月期	82,005,687株	28年3月期	82,245,534株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,702	△2.1	12,549	△1.9	442	△48.8	1,159	△39.3	838	△54.5
28年3月期	12,977	△12.4	12,803	△12.4	865	△69.8	1,912	△45.4	1,844	△37.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	10.23	9.98
28年3月期	22.42	21.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
29年3月期	76,505	40,346	52.2	486.77	631.5
28年3月期	78,670	40,090	50.4	486.50	593.6

(参考) 自己資本 29年3月期 39,983百万円 28年3月期 39,696百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	23
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
【連結財務諸表補足情報】	35
【個別財務諸表補足情報】	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、前半に中国経済の失速懸念や英国のEU離脱決定による金融市場の混乱を背景に減速しましたが、後半は主要中央銀行の迅速な対応や、米国経済の持ち直し等によって緩やかな改善が見られました。米国大統領選挙では共和党のトランプ氏が当選し、保護主義的な貿易政策にリスクはあるものの、金融規制緩和やインフラ投資等景気対策の実現に期待がかかっています。

日本経済においては、一部の新興国経済の減速から輸出・生産面に鈍さが見られるものの、雇用・所得環境等の改善や高水準の企業収益により緩やかな回復を続けています。

このような環境下、国内株式市場において日経平均株価は、期初16,719円56銭で始まりましたが、英国のEU離脱決定により為替が円高基調を強めたことで軟調に推移しました。その後はトランプ大統領が掲げる政策への期待から投資家心理が大きく改善し、日経平均株価は3月13日に19,633円75銭を付けました。期末にかけては米国の政策期待の後退等から調整場面となり、3月末の日経平均株価は18,909円26銭で取引を終了しました。

米国株式市場においては、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は期初17,661.74米ドルで始まりましたが、英国のEU離脱決定を受けて一時的に調整する場面もありましたが、大統領選挙でトランプ候補が勝利すると政策への期待から上昇トレンドとなり、3月1日にダウ工業株30種平均は21,115.55米ドルの過去最高値を付けました。その後は方向感を失う展開となり、3月末のダウ工業株30種平均は20,663.22米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場においては、主要株価指数であるハンセン指数は、期初20,786.18ポイントで始まった後、世界経済の先行き不透明感から軟調に推移したものの、深港通（深センと香港の株式取引の相互乗り入れ）開始への期待等から持ち直し、10月上旬まで堅調な展開となりました。その後米国の利上げ観測の高まりや人民元安の進行、中国の不動産規制強化への懸念から不安定な動きとなる場面も見られましたが、中国人民銀行の資本規制で人民元安が一服すると、3月の全国人民代表大会（全人代）を控え政策期待の高まりも下支えとなり、3月21日にハンセン指数は24,593.12ポイントの高値をつけ、3月末のハンセン指数は24,111.59ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、10月以降、米国株の取引を中心に回復基調となったものの、9月までのマーケット環境の悪化等による受入手数料の減少により、営業収益は127億76百万円（前連結会計年度比94.3%）、経常利益は9億82百万円（前連結会計年度比53.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億56百万円（前連結会計年度比41.4%）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

①受入手数料

受入手数料の合計は81億31百万円（前連結会計年度比79.0%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当連結会計年度の東証一・二部の1日平均売買代金は2兆5,722億円（前連結会計年度比88.2%）になりました。当社の国内株式委託売買代金は1兆1,948億円（前連結会計年度比80.0%）、外国株式委託売買代金は248億円（前連結会計年度比34.7%）になりました。その結果、当社グループの委託手数料は39億21百万円（前連結会計年度比79.4%）になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高等の減少により59百万円（前連結会計年度比41.2%）になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が962億円（前連結会計年度比77.5%）に減少したため25億37百万円（前連結会計年度比74.5%）になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,054億円（前連結会計年度比89.7%）に減少したため16億13百万円（前連結会計年度比89.6%）になりました。

②トレーディング損益

トレーディング損益は米国株の売買が好調であったことから株券等が24億37百万円（前連結会計年度比241.0%）、外国債券の販売額の増加等により債券等が6億29百万円（前連結会計年度比312.5%）、中国株取引に係る為替手数料の減少等によりその他が12億99百万円（前連結会計年度比99.0%）で合計43億66百万円（前連結会計年度比172.9%）になりました。

③金融収支

金融収益は信用取引収益の減少等により2億77百万円（前連結会計年度比72.2%）になりました。また、金融費用は支払利息の減少等により1億53百万円（前連結会計年度比87.7%）になりました。この結果、差引金融収支は1億24百万円（前連結会計年度比59.3%）になりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、業績の悪化による賞与支給額の減少等により人件費が57億96百万円（前連結会計年度比97.6%）、国内株式委託売買代金の減少による取引所・協会費の減少等により取引関係費が19億58百万円（前連結会計年度比95.9%）、借上社宅家賃の減少等により不動産関係費が15億32百万円（前連結会計年度比96.0%）となったものの、システム保守費用の増加等により事務費が16億50百万円（前連結会計年度比104.7%）、制度変更対応に伴うソフトウェアの増加等により減価償却費が10億9百万円（前連結会計年度比133.5%）となったため、合計で123億55百万円（前連結会計年度比100.8%）になりました。

⑤営業外損益

営業外収益は数理計算上の差異償却の減少等により7億33百万円（前連結会計年度比98.2%）、営業外費用は固定資産除却損の減少等により18百万円（前連結会計年度比49.1%）で差引損益は7億14百万円（前連結会計年度比100.8%）になりました。

⑥特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等により1億6百万円（前連結会計年度比81.6%）、特別損失は減損損失により24百万円（前連結会計年度比34.7%）で差引損益は81百万円（前連結会計年度比138.6%）になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

資産合計は783億93百万円と前連結会計年度末に比べ24億54百万円の減少になりました。主な要因は、短期貸付金が36億22百万円、顧客分別金信託が23億78百万円増加したものの、現金・預金が66億84百万円、商品有価証券等が12億3百万円減少したことによるものであります。

②負債の状況

負債合計は372億47百万円と前連結会計年度末に比べ24億18百万円の減少になりました。主な要因は、その他の預り金が11億41百万円、顧客からの預り金が10億31百万円増加したものの、短期借入金が50億円減少したことによるものであります。

③純資産の状況

純資産合計は411億45百万円と前連結会計年度末に比べ36百万円の減少になりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が4億13百万円増加したものの、利益剰余金が5億5百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は178億67百万円と前連結会計年度に比べ37億74百万円の減少になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、立替金及び預り金の増減額22億18百万円（前連結会計年度比46億22百万円の増加）、トレーディング商品の増減額12億6百万円（前連結会計年度比17億39百万円の増加）、営業貸付金の増減額△36億22百万円（前連結会計年度比36億42百万円の減少）、顧客分別金信託の増減額△23億82百万円（前連結会計年度比69億70百万円の減少）等により1億44百万円（前連結会計年度比67億99百万円の減少）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入37億97百万円（前連結会計年度比6億45百万円の減少）、有形及び無形固定資産の取得による支出△8億21百万円（前連結会計年度比11億31百万円の増加）等により21億97百万円（前連結会計年度比34億99百万円の増加）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額△50億円（前連結会計年度と変わらず）、配当金の支払額△10億60百万円（前連結会計年度比60百万円の減少）等により△59億69百万円（前連結会計年度比8億63百万円の増加）になりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

お客さま本位の経営を更に深化させることで、顧客基盤の拡充・企業価値向上を図り、持続的に成長し続けるビジネスモデルを確立してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益の還元を経営上重要な施策の1つとして位置付けております。

利益配分にあたっては、経営基盤の確立のための内部留保の充実に配慮し毎期の業績を反映しつつ、株主資本と収益環境の状況を総合的に勘案し、年1回の取締役会決議による剰余金の配当や機動的な自己株式の取得により株主のみなさまに利益の還元を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当については、配当性向年間約30%を目安としつつ、安定性にも配慮し分配可能額に占める割合を指標としております。なお、分配可能額に占める割合は、収益環境と株主資本の状況を総合的に勘案し、適宜見直してまいります。

上記方針のもと、平成29年3月期の期末配当につきましては、1株当たり6円とすることを平成29年5月に開催する決算に関する取締役会において決議する予定にしております。

引き続き全社を挙げて業績の向上に邁進し、株主のみなさまへより多くの利益の還元ができるよう努力してまいります。

次期の配当につきましては、今後の企業活動と財務体質の強化のため内部留保の充実に努めながら株主のみなさまのご期待に沿うべくバランスのとれた適切な配当を行う予定であります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 中期的経営ビジョン

対面リテール証券会社の経営環境は、顧客の高齢化・ネット取引の一段の拡大・金融技術の進化・高度化によって厳しさを増しています。一方で、金融庁の「貯蓄から資産形成へ」の旗振りのもと、わが国の国民・家計の安定的資産形成に向けた証券投資の重要性が増す中、個人投資家の投資アドバイスのニーズはより一層高まっており、ビジネスチャンスも広がりを見せています。

このような環境下、当社グループは、創業101年目となる平成29年4月より第五次中期経営計画「もっとTO YOU ING計画」(3か年計画)をスタートさせました。

本中期経営計画においては、目指すべき将来像として「真にお客さま本位の経営で世代を超えて信頼され、資産運用・資産形成のアドバイザーとして選ばれるスーパー・リージョナル(地域密着型)・リテール証券会社」を掲げております。お客さま本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)を更に深化させることで、顧客基盤の拡充・企業価値向上を図り、持続的に成長し続けるビジネスモデルを確立してまいります。

(2) 戦略骨子・施策概要

前中期経営計画では、市況の変化に耐えうる収益構造への変革に向け、各種の施策を講じた結果、顧客層のすそ野の拡大、不動産関係費を中心とした固定費の削減、人材育成として専門性を高める資格(相続診断士)の取得促進など一定の成果を得られました。

新中期経営計画では、重点項目を3つに絞り、お客さま満足度の高い質の高いサービス提供のための各種の施策を講じてまいります。

<重点項目・主な施策>

①お客さま本位の経営姿勢の深化

ITを活用した投資アドバイスなど充実したアフターフォロー体制の構築 など

②オペレーショナル・エクセレンスの推進

営業員の業務効率化によるお客さまとの接触時間の確保、営業スタイルの最適化によるお客さま満足度の向上 など

③人材基盤の強化

教育研修・OJTの見直し、営業員評価の見直し、働き方改革の促進 など

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※2 25,828	※2 19,143
預託金	18,387	20,766
顧客分別金信託	18,359	20,737
その他の預託金	28	28
トレーディング商品	※2 2,362	※2 1,156
商品有価証券等	2,357	1,153
デリバティブ取引	4	2
約定見返勘定	5	29
信用取引資産	12,212	12,236
信用取引貸付金	11,542	11,393
信用取引借証券担保金	670	843
立替金	1,413	1,425
短期差入保証金	1,002	1,002
短期貸付金	31	3,654
未収収益	415	388
未収還付法人税等	813	—
繰延税金資産	249	272
その他の流動資産	247	146
貸倒引当金	△1	△2
流動資産計	62,966	60,217
固定資産		
有形固定資産	※1,※2 1,073	※1,※2 1,019
建物（純額）	459	409
器具備品（純額）	287	247
土地	321	360
リース資産（純額）	4	1
無形固定資産	3,142	2,550
ソフトウェア	3,052	2,460
その他	90	89
投資その他の資産	13,665	14,606
投資有価証券	※2 10,110	※2 10,784
長期差入保証金	2,211	2,205
退職給付に係る資産	1,090	1,381
繰延税金資産	24	18
その他	422	409
貸倒引当金	△192	△192
固定資産計	17,881	18,175
資産合計	80,847	78,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	5,829	6,044
信用取引借入金	※2 4,617	※2 4,626
信用取引貸証券受入金	1,212	1,418
預り金	15,481	17,707
顧客からの預り金	14,501	15,533
募集等受入金	10	63
その他の預り金	969	2,110
受入保証金	3,248	3,052
短期借入金	※2 11,150	※2 6,150
1年内返済予定の長期借入金	※2 300	※2 300
リース債務	3	1
未払法人税等	39	385
賞与引当金	312	574
役員賞与引当金	29	18
その他の流動負債	1,013	551
流動負債計	37,407	34,785
固定負債		
リース債務	1	0
繰延税金負債	1,761	2,015
資産除去債務	183	178
その他の固定負債	137	126
固定負債計	2,084	2,319
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 173	※4 142
特別法上の準備金計	173	142
負債合計	39,665	37,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	16,083	15,577
自己株式	△2,058	△1,862
株主資本合計	37,169	36,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,484	3,897
為替換算調整勘定	△391	△409
退職給付に係る調整累計額	525	434
その他の包括利益累計額合計	3,617	3,922
新株予約権	394	363
純資産合計	41,182	41,145
負債・純資産合計	80,847	78,393

(2)連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
受入手数料	10,285	8,131
委託手数料	4,937	3,921
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	144	59
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,403	2,537
その他の受入手数料	1,799	1,613
トレーディング損益	※1 2,524	※1 4,366
金融収益	384	277
その他の営業収益	348	—
営業収益計	13,542	12,776
金融費用	174	153
純営業収益	13,368	12,623
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,040	1,958
人件費	※2 5,937	※2 5,796
不動産関係費	1,595	1,532
事務費	1,576	1,650
減価償却費	756	1,009
租税公課	151	230
貸倒引当金繰入れ	—	0
その他	189	176
販売費・一般管理費計	12,247	12,355
営業利益	1,120	267
営業外収益		
受取家賃	160	154
投資有価証券配当金	266	284
投資事業組合運用益	27	10
数理計算上の差異償却	237	219
その他	55	64
営業外収益計	746	733
営業外費用		
固定資産除却損	13	1
投資事業組合運用損	9	8
売買差損金	1	2
その他	12	5
営業外費用計	37	18
経常利益	1,829	982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	116	74
ゴルフ会員権売却益	14	—
金融商品取引責任準備金戻入	0	31
特別利益計	130	106
特別損失		
投資有価証券評価損	21	—
減損損失	※3 50	※3 24
特別損失計	71	24
税金等調整前当期純利益	1,888	1,064
法人税、住民税及び事業税	109	296
過年度法人税等	19	—
法人税等調整額	175	112
法人税等合計	304	408
当期純利益	1,583	656
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,583	656
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,391	413
為替換算調整勘定	△128	△18
退職給付に係る調整額	△364	△91
その他の包括利益合計	※4 △1,885	※4 304
包括利益	△301	960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△301	960
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,494	9,650	15,517	△1,248	37,413
当期変動額					
剰余金の配当			△1,000		△1,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,583		1,583
自己株式の処分			△17	35	17
自己株式の取得				△845	△845
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	565	△809	△244
当期末残高	13,494	9,650	16,083	△2,058	37,169

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,875	△262	889	5,503	327	43,245
当期変動額						
剰余金の配当						△1,000
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,583
自己株式の処分						17
自己株式の取得						△845
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,391	△128	△364	△1,885	66	△1,818
当期変動額合計	△1,391	△128	△364	△1,885	66	△2,063
当期末残高	3,484	△391	525	3,617	394	41,182

東洋証券(株)(8614)平成29年3月期決算短信

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,494	9,650	16,083	△2,058	37,169
当期変動額					
剰余金の配当			△1,060		△1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			656		656
自己株式の処分			△101	198	97
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△505	195	△309
当期末残高	13,494	9,650	15,577	△1,862	36,860

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,484	△391	525	3,617	394	41,182
当期変動額						
剰余金の配当						△1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益						656
自己株式の処分						97
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	413	△18	△91	304	△30	273
当期変動額合計	413	△18	△91	304	△30	△36
当期末残高	3,897	△409	434	3,922	363	41,145

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,888	1,064
減価償却費	756	1,009
減損損失	50	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△371	250
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△552	△423
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	—
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△0	△31
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△14	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	13	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△116	△74
受取利息及び受取配当金	△310	△316
支払利息	102	67
為替差損益 (△は益)	564	1
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	4,588	△2,382
トレーディング商品の増減額	△532	1,206
信用取引資産の増減額 (△は増加)	7,632	△23
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△2,619	214
立替金及び預り金の増減額	△2,404	2,218
営業貸付金の増減額 (△は増加)	19	△3,622
その他の商品の増減額 (△は増加)	26	—
受入保証金の増減額 (△は減少)	△0	△196
その他	△245	129
小計	8,488	△880
利息及び配当金の受取額	312	311
利息の支払額	△103	△61
法人税等の支払額	△1,754	△88
法人税等の還付額	—	864
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,943	144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,986	△759
定期預金の払戻による収入	4,442	3,797
投資有価証券の取得による支出	△55	△223
投資有価証券の売却による収入	147	133
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,952	△821
有形及び無形固定資産の売却による収入	36	—
その他の収入	65	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,301	2,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	△5,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△827	94
配当金の支払額	△1,000	△1,060
その他	△5	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,833	△5,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△446	△146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,638	△3,774
現金及び現金同等物の期首残高	23,280	21,641
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,641	※1 17,867

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

東洋証券亜洲有限公司

なお、連結子会社であった東洋サプライ株式会社は清算終了したため、当連結会計年度において、連結の範囲から除いております。ただし、平成28年4月1日から清算終了日までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) トレーディングの目的と範囲

トレーディング業務は、顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応すること、自己の計算に基づき利益を確保すること、及び損失を減少させることを目的としております。また、その範囲は①有価証券等の現物取引、②株価指数、国債証券等に係る先物取引やオプション取引等の取引所取引の金融派生商品、③先物外国為替取引等の取引所取引以外の金融派生商品であります。

(2) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

当社におけるトレーディング商品ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(3) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

(その他有価証券)

① 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております（売却原価は移動平均法により算定しております）。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③ 投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の損益の持分相当額を各連結会計年度の損益として計上しております。また、組合等がその他有価証券を保有する場合で当該有価証券に評価差額金がある場合には、評価差額金に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～47年
器具備品	4～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別の債権について貸倒見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。

(7) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金、3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	2,312百万円	2,446百万円

※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産			
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	4,617	—	—	1,290	1,290
短期借入金	4,150	2,820	326	3,981	7,127
金融機関借入金	4,050	2,820	326	※ 3,698	6,844
証券金融会社借入金	100	—	—	282	282
1年内返済予定の長期借入金	300	—	—	—	—
計	9,067	2,820	326	5,271	8,417

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、以下の有価証券を差し入れております。なお、金額は時価によっております。

- ① 信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券11百万円、信用取引の自己融資見返株券763百万円、信用取引借入金の本担保証券4,579百万円。
- ② 信用取引貸証券1,262百万円。
- ③ 金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券23百万円。
- ④ 顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。
- ⑤ 証券金融会社からの借証券の担保として、信用取引の自己融資見返株券145百万円。
- ⑥ 金融商品取引所の清算機関への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券90百万円。
- ⑦ 金融商品取引所の取引参加者保証金の代用有価証券として、投資有価証券14百万円。
- ⑧ 為替先物取引の保証金として預金20百万円。

※ 1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

被担保債務		担保に供している資産			
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	4,626	—	—	1,242	1,242
短期借入金	4,150	2,920	320	4,548	7,789
金融機関借入金	4,050	2,920	320	※ 4,232	7,472
証券金融会社借入金	100	—	—	316	316
1年内返済予定の長期借入金	300	—	—	—	—
計	9,076	2,920	320	5,791	9,031

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、以下の有価証券等を差し入れております。なお、金額は時価によっております。

- ① 信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券12百万円、信用取引の自己融資見返株券348百万円、信用取引借入金の本担保証券4,588百万円。
- ② 信用取引貸証券1,485百万円。
- ③ 金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券28百万円。
- ④ 顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。
- ⑤ 証券金融会社からの借証券の担保として、信用取引の自己融資見返株券129百万円。
- ⑥ 日本証券クリアリング機構等への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券112百万円。
- ⑦ 金融商品取引所の取引参加者保証金の代用有価証券として、投資有価証券13百万円。
- ⑧ 為替先物取引の保証金として預金20百万円。

※ 1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供してしております。

3 担保として差し入れを受けた有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	10,189百万円	10,780百万円
信用取引借証券	650	820
信用取引受入保証金代用有価証券	16,970	15,562

※4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金……金融商品取引法第46条の5

5 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行12行と当座貸越契約、取引銀行7行からなる協調融資団と貸出コミットメント契約をそれぞれ締結しており、連結子会社は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	26,705百万円	26,555百万円
借入実行残高	4,500	4,500
差引額	22,205	22,055

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	実現損益	評価損益	計	実現損益	評価損益	計
株券等	1,011	△0	1,011百万円	2,437	0	2,437百万円
債券等	180	21	201	662	△32	629
その他	1,319	△7	1,311	1,301	△2	1,299
計	2,511	13	2,524	4,401	△34	4,366

※2 人件費に含まれる賞与引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額	341百万円	592百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
広島県廿日市市	遊休資産	土地	4
		その他	0
		小計	4
香港	東洋証券亜洲有限公司	建物	4
		器具備品	9
		ソフトウェア	13
		その他	19
		小計	46
合計			50

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎に、連結子会社においては原則として各社を1つの単位として、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。また、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。

遊休資産については将来の使用が見込まれないため、東洋証券亜洲有限公司については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失50百万円を当連結会計年度の特別損失に計上しております。

上記資産グループの回収可能価額は、遊休資産については売却見込価額から処分費用を減額した正味売却価額とし、東洋証券亜洲有限公司については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
宮城県仙台市	支店	器具備品	1
		小計	1
兵庫県神戸市	支店	建物	4
		器具備品	2
		その他	1
		小計	9
福岡県福岡市	支店	建物	6
		器具備品	3
		その他	0
		小計	9
香港	東洋証券亜洲有限公司	器具備品	2
		ソフトウェア	2
		小計	4
合計			24

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎に、連結子会社においては会社全体を1つの単位として、グルーピングを行っております。また、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。

上記支店及び東洋証券亜洲有限公司については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失24百万円を当連結会計年度の特別損失に計上しております。

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額により評価しております。

※4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,566百万円	649百万円
組替調整額	△443	△71
税効果調整前	△2,009	577
税効果額	617	△164
その他有価証券評価差額金	△1,391	413
為替換算調整勘定		
当期発生額	△128	△18
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△250	147
組替調整額	△307	△278
税効果調整前	△557	△131
税効果額	193	40
退職給付に係る調整額	△364	△91
その他の包括利益合計	△1,885	304

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,355,253	—	—	87,355,253

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,017,864	1,856,629	113,944	5,760,549

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加1,841,000株

単元未満株式の買取りによる増加15,629株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少113,000株

単元未満株式の買増し請求による減少944株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	49
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	37
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	62
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	52
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	55
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	70
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	65
合計			—				394

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	1,000	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	1,060	利益剰余金	13	平成28年3月31日	平成28年6月1日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,355,253	—	—	87,355,253

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,760,549	11,111	555,100	5,216,560

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加11,111株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少554,000株

単元未満株式の買増し請求による減少1,100株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	34
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	26
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	47
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	41
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	44
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	54
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	70
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	43
合計			—				363

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日取締役会	普通株式	1,060	利益剰余金	13	平成28年3月31日	平成28年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日取締役会	普通株式	492	利益剰余金	6	平成29年3月31日	平成29年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金・預金	25,828百万円	19,143百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△4,186	△1,275
現金及び現金同等物	21,641	17,867

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	47	15

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当連結会計年度(平成29年3月31日)
該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 固定資産に属するもの 株式	8,935	3,901	5,033
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 固定資産に属するもの 株式	578	710	△132
合計	9,513	4,612	4,900

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 固定資産に属するもの 株式	9,754	4,247	5,507
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 固定資産に属するもの 株式	357	407	△49
合計	10,112	4,654	5,457

4 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

5 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	503	464	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	133	74	—

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について21百万円の減損処理を行っております。
当連結会計年度において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券評価損	246百万円	246百万円
賞与引当金	95	175
新株予約権	120	111
減価償却費等	89	91
繰越欠損金	172	74
貸倒引当金	59	59
その他	226	255
繰延税金資産小計	1,010	1,015
評価性引当額	△698	△712
繰延税金資産合計	311	303
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,427	△1,591
退職給付に係る資産	△333	△423
資産除去債務に対応する除去費用	△14	△12
未収事業税	△23	—
繰延税金負債合計	△1,799	△2,027
繰延税金負債の純額	△1,488	△1,724

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	249百万円	272百万円
固定資産－繰延税金資産	24	18
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	1,761	2,015

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	30.8%
繰越欠損金控除額	△9.7	—
繰延税金資産を計上しなかった一時差異等	△6.8	3.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.0	△1.5
住民税均等割	1.7	3.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	—
過年度法人税等	1.0	—
その他	0.6	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1	38.3

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益及び包括利益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	499.88円	496.50円
1株当たり当期純利益	19.25円	8.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.73円	7.80円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	41,182	41,145
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	394	363
(うち新株予約権) (百万円)	(394)	(363)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	40,787	40,782
普通株式の発行済株式総数 (株)	87,355,253	87,355,253
普通株式の自己株式数 (株)	5,760,549	5,216,560
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	81,594,704	82,138,693

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,583	656
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,583	656
普通株式の期中平均株式数 (株)	82,245,534	82,005,687
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	2,266,661	2,048,980
(うち新株予約権) (株)	(2,266,661)	(2,048,980)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	23,958	17,470
預託金	17,538	19,871
顧客分別金信託	17,510	19,843
その他の預託金	28	28
トレーディング商品	2,362	1,156
商品有価証券等	2,357	1,153
デリバティブ取引	4	2
約定見返勘定	5	29
信用取引資産	12,197	12,228
信用取引貸付金	11,527	11,384
信用取引借証券担保金	670	843
立替金	1,390	1,400
顧客への立替金	5	4
その他の立替金	1,385	1,396
短期差入保証金	1,002	1,002
信用取引差入保証金	600	600
先物取引差入証拠金	402	402
短期貸付金	31	3,654
前払金	0	0
前払費用	146	110
未収入金	74	12
未収収益	414	387
未収還付法人税等	793	—
繰延税金資産	249	272
その他の流動資産	35	34
貸倒引当金	△1	△2
流動資産計	60,197	57,628
固定資産		
有形固定資産	1,079	1,025
建物(純額)	459	409
器具備品(純額)	293	254
土地	321	360
リース資産(純額)	4	1
無形固定資産	3,142	2,550
借地権	59	59
電話加入権	30	29
ソフトウェア	3,052	2,460
投資その他の資産	14,250	15,301
投資有価証券	10,211	10,869
関係会社株式	1,298	1,288
長期差入保証金	2,177	2,170
長期立替金	197	197
長期前払費用	6	1
前払年金費用	332	756
その他	218	210
貸倒引当金	△192	△192
固定資産計	18,472	18,877
資産合計	78,670	76,505

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	5,829	6,044
信用取引借入金	4,617	4,626
信用取引貸証券受入金	1,212	1,418
預り金	14,649	16,828
顧客からの預り金	13,669	14,654
募集等受入金	10	63
その他の預り金	969	2,110
受入保証金	3,248	3,052
信用取引受入保証金	2,926	2,574
先物取引受入証拠金	4	1
その他の受入保証金	317	476
有価証券等受入未了勘定	4	—
短期借入金	11,150	6,150
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	3	1
未払金	639	233
未払費用	355	310
未払法人税等	39	385
賞与引当金	308	570
役員賞与引当金	29	18
流動負債計	36,558	33,894
固定負債		
リース債務	1	0
繰延税金負債	1,529	1,823
資産除去債務	178	173
その他の固定負債	137	126
固定負債計	1,847	2,123
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	173	142
特別法上の準備金計	173	142
負債合計	38,579	36,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金		
資本準備金	9,650	9,650
資本剰余金合計	9,650	9,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	6,125	5,802
利益剰余金合計	15,125	14,802
自己株式	△2,058	△1,862
株主資本合計	36,212	36,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,484	3,897
評価・換算差額等合計	3,484	3,897
新株予約権	394	363
純資産合計	40,090	40,346
負債・純資産合計	78,670	76,505

(2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
受入手数料	10,078	8,060
委託手数料	4,731	3,851
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	144	59
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	3,403	2,537
その他の受入手数料	1,799	1,612
トレーディング損益	2,522	4,367
金融収益	376	275
営業収益計	12,977	12,702
金融費用	174	153
純営業収益	12,803	12,549
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,948	1,896
人件費	5,782	5,664
不動産関係費	1,532	1,473
事務費	1,594	1,659
減価償却費	748	1,009
租税公課	148	230
貸倒引当金繰入れ	—	0
その他	182	173
販売費・一般管理費計	11,937	12,106
営業利益	865	442
営業外収益		
受取家賃	161	154
投資有価証券配当金	266	284
投資事業組合運用益	27	10
数理計算上の差異償却	237	219
関係会社配当金	324	—
その他	58	63
営業外収益計	1,075	732
営業外費用		
固定資産除却損	12	1
投資事業組合運用損	9	8
売買差損金	1	2
その他	3	3
営業外費用計	27	15
経常利益	1,912	1,159

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	116	71
ゴルフ会員権売却益	14	—
子会社清算益	54	11
金融商品取引責任準備金戻入	0	31
特別利益計	185	114
特別損失		
投資有価証券売却損	—	12
投資有価証券評価損	21	—
減損損失	4	20
特別損失計	25	32
税引前当期純利益	2,072	1,241
法人税、住民税及び事業税	32	295
過年度法人税等	19	—
法人税等調整額	175	106
法人税等合計	228	402
当期純利益	1,844	838

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	13,494	9,650	9,650	9,000	5,298	14,298	△1,248	36,195	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,000	△1,000		△1,000	
当期純利益					1,844	1,844		1,844	
自己株式の処分					△17	△17	35	17	
自己株式の取得							△845	△845	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	826	826	△809	17	
当期末残高	13,494	9,650	9,650	9,000	6,125	15,125	△2,058	36,212	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,641	4,641	327	41,165
当期変動額				
剰余金の配当				△1,000
当期純利益				1,844
自己株式の処分				17
自己株式の取得				△845
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,157	△1,157	66	△1,091
当期変動額合計	△1,157	△1,157	66	△1,074
当期末残高	3,484	3,484	394	40,090

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本計 合
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	13,494	9,650	9,650	9,000	6,125	15,125	△2,058	36,212	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,060	△1,060		△1,060	
当期純利益					838	838		838	
自己株式の処分					△101	△101	198	97	
自己株式の取得							△2	△2	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△322	△322	195	△127	
当期末残高	13,494	9,650	9,650	9,000	5,802	14,802	△1,862	36,085	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,484	3,484	394	40,090
当期変動額				
剰余金の配当				△1,060
当期純利益				838
自己株式の処分				97
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	413	413	△30	383
当期変動額合計	413	413	△30	255
当期末残高	3,897	3,897	363	40,346

- (4)個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

【連結財務諸表補足情報】

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比(%)
委託手数料	4,937	3,921	79.4
(株券)	(4,631)	(3,736)	(80.6)
(債券)	(1)	(0)	(77.4)
(受益証券)	(305)	(184)	(60.3)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	144	59	41.2
(株券)	(136)	(53)	(39.3)
(債券)	(7)	(5)	(76.2)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,403	2,537	74.5
その他の受入手数料	1,799	1,613	89.6
合 計	10,285	8,131	79.0

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比(%)
株券	4,864	3,889	79.9
債券	27	16	62.7
受益証券	5,242	4,084	77.9
その他	151	140	92.4
合 計	10,285	8,131	79.0

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比(%)
株券等	1,011	2,437	241.0
債券等	201	629	312.5
その他	1,311	1,299	99.0
合 計	2,524	4,366	172.9

3. 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期	当該第1四半期	当該第2四半期	当該第3四半期	当該第4四半期
	28. 1. 1	28. 4. 1	28. 7. 1	28.10. 1	29. 1. 1
	28. 3. 31	28. 6. 30	28. 9. 30	28.12. 31	29. 3. 31
営業収益	2,347	2,540	2,422	3,934	3,879
受入手数料	1,960	1,961	1,611	2,259	2,298
委託手数料	922	973	764	1,099	1,084
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	32	6	3	22	28
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	594	572	448	734	781
その他の受入手数料	411	409	396	403	404
トレーディング損益	305	510	747	1,608	1,500
金融収益	81	68	62	66	80
金融費用	42	41	39	35	37
純営業収益	2,304	2,499	2,382	3,899	3,841
販売費・一般管理費	3,182	2,977	3,041	3,190	3,145
取引関係費	664	451	510	563	432
人件費	1,318	1,362	1,421	1,498	1,514
不動産関係費	411	390	379	381	380
事務費	455	409	394	398	448
減価償却費	254	251	251	251	256
租税公課	29	52	48	63	65
貸倒引当金繰入れ	—	—	—	0	0
その他	49	59	36	35	45
営業利益	△878	△478	△658	708	696
営業外収益	140	262	161	202	122
営業外費用	16	5	3	16	8
経常利益	△754	△221	△500	894	810
特別利益	—	31	11	40	34
投資有価証券売却益	—	—	—	40	34
投資有価証券評価損戻入益	—	—	11	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	31	—	—	—
特別損失	24	11	—	23	1
投資有価証券評価損	21	11	—	—	—
減損損失	2	—	—	23	1
税金等調整前四半期純利益	△778	△201	△489	911	843
法人税等	△213	48	286	50	22
法人税、住民税及び事業税	△147	8	8	15	264
過年度法人税等	19	—	—	—	—
法人税等調整額	△85	40	278	34	△241
四半期純利益	△565	△250	△775	861	821
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益	△565	△250	△775	861	821
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

【個別財務諸表補足情報】

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
委託手数料	4,731	3,851	81.4
(株券)	(4,424)	(3,666)	(82.8)
(債券)	(1)	(0)	(77.4)
(受益証券)	(305)	(184)	(60.3)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	144	59	41.2
(株券)	(136)	(53)	(39.3)
(債券)	(7)	(5)	(76.2)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,403	2,537	74.5
その他の受入手数料	1,799	1,612	89.5
合計	10,078	8,060	79.9

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
株券	4,657	3,819	82.0
債券	27	16	62.7
受益証券	5,242	4,084	77.9
その他	151	139	91.8
合計	10,078	8,060	79.9

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
株券等	1,009	2,438	241.6
債券等	201	629	312.5
その他	1,311	1,299	99.0
合計	2,522	4,367	173.1

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前事業年度		当事業年度		前事業年度比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	3,672	1,638,908	2,249	1,385,936	61.2	84.5
(自己)	(11)	(75,397)	(36)	(166,250)	(314.9)	(220.4)
(委託)	(3,660)	(1,563,511)	(2,213)	(1,219,686)	(60.4)	(78.0)
委託比率(%)	99.6	95.3	98.3	88.0		
東証シェア(%)	0.14	0.09	0.13	0.08		
1株当たり 委託手数料	1円20銭		1円65銭			

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株・百万円)

		前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
引受高	株券 (株数)	4,373	937	21.4
	(金額)	6,435	1,858	28.8
	債券 (額面金額)	9,909	7,425	74.9
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
募集・売出しの 取扱高	株券 (株数)	4,080	876	21.4
	(金額)	5,966	1,718	28.8
	債券 (額面金額)	7,569	23,520	310.7
	受益証券 (額面金額)	528,388	427,252	80.8
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目 (A)		35,151	35,592
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	3,878	4,261
	金融商品取引責任準備金等	173	142
	一般貸倒引当金	1	2
	計 (B)	4,053	4,405
控除資産 (C)		9,111	8,886
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		30,094	31,111
リスク相当額	市場リスク相当額	1,698	1,701
	取引先リスク相当額	485	480
	基礎的リスク相当額	2,884	2,743
	計 (E)	5,069	4,925
自己資本規制比率 (D)/(E)×100 (%)		593.6	631.5

6. 役職員数

(単位：名)

	前事業年度末	当事業年度末
役員	12	13
従業員	723	713

7. 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期	当該第1四半期	当該第2四半期	当該第3四半期	当該第4四半期
	28. 1. 1 28. 3. 31	28. 4. 1 28. 6. 30	28. 7. 1 28. 9. 30	28. 10. 1 28. 12. 31	29. 1. 1 29. 3. 31
営業収益	2,331	2,527	2,406	3,910	3,858
受入手数料	1,944	1,949	1,596	2,235	2,278
委託手数料	906	960	749	1,077	1,064
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	32	6	3	22	28
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	594	572	448	734	781
その他の受入手数料	412	410	396	401	404
トレーディング損益	305	510	747	1,608	1,500
金融収益	81	67	62	66	79
金融費用	42	41	39	35	37
純営業収益	2,288	2,486	2,367	3,874	3,821
販売費・一般管理費	3,115	2,914	2,987	3,124	3,079
取引関係費	648	435	495	547	417
人件費	1,284	1,328	1,390	1,464	1,481
不動産関係費	396	376	365	366	365
事務費	455	411	401	396	448
減価償却費	254	250	250	250	256
租税公課	29	52	48	63	65
貸倒引当金繰入れ	—	—	—	0	0
その他	47	58	35	34	44
営業利益	△827	△428	△620	749	741
営業外収益	134	256	160	202	118
営業外費用	17	5	3	3	8
経常利益	△709	△177	△463	949	851
特別利益	—	43	11	36	34
投資有価証券売却益	—	—	—	36	34
投資有価証券評価損戻入益	—	—	11	—	—
子会社清算益	—	11	—	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	31	—	—	—
特別損失	21	11	—	32	—
投資有価証券売却損	—	—	—	12	—
投資有価証券評価損	21	11	—	—	—
減損損失	—	—	—	20	—
税引前四半期純利益	△730	△146	△451	953	886
法人税等	△213	48	286	44	22
法人税、住民税及び事業税	△147	8	8	15	264
過年度法人税等	19	—	—	—	—
法人税等調整額	△85	40	278	29	△241
四半期純利益	△517	△195	△738	908	863